【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社モブキャスト

【英訳名】 mobcast inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪 考樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐武 利治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐武 利治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第13期 第 2 四半期 連結累計期間		第14期 第 2 四半期 連結累計期間		第13期
会計期間		自至	平成28年1月1日 平成28年6月30日	自至	平成29年1月1日 平成29年6月30日	自至	平成28年1月1日 平成28年12月31日
売上高	(千円)		1,639,766		1,360,806		3,097,005
経常損失( )	(千円)		86,134		499,576		234,725
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)		199,507		478,371		333,178
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		182,587		483,239		338,848
純資産額	(千円)		784,743		1,648,300		2,153,095
総資産額	(千円)		2,276,202		2,934,193		3,792,844
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)		13.64		29.72		22.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		33.26		56.12		56.11
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		13,791		554,686		21,004
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		307,871		333,924		549,358
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		232,722		229,598		1,407,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,021,648		1,338,352		2,455,755

回次	第13期 第14期 第 2 四半期 第 2 四半期 連結会計期間 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 自 平成29年4月1日 至 平成28年6月30日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.70 14.99

- (注) 1.当社は、平成28年12月28日に連結子会社でありましたmobcast Korea inc.が清算結了したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間より連結財務諸表非作成会社でしたが、平成29年4月25日に株式会社モブキャスト・エンターテインメントを新たに設立し、連結の範囲に含めております。このため、当第2四半期連結累計期間より連結財務諸表作成会社となりました。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更 はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(コンテンツ等の取得及び再生事業)

当第2四半期連結会計期間において、IP及びエンターテインメントコンテンツ等に係る事業再生、事業活性化を目的とした株式会社モブキャスト・エンターテインメント(連結子会社)を新規設立いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

世界のゲーム市場規模は依然拡大を続けており、平成27年から平成31年にかけて6.6%成長する見込みであります。平成28年のその市場規模は約11兆6,034億円(9,960億ドル;平成28年12月末レートを参照し 1 ドル = 116.5円として換算)であり、市場シェアは中国、日本を含むアジア太平洋地域が46.8%、アメリカ、カナダの北米地域が25.5%、ドイツ、イギリスを含む西ヨーロッパが17.4%を占めております。平成27年から平成28年の地域別の成長率については、北米は4.1%、西ヨーロッパは4.4%であるのに対し、アジア太平洋地域は10.7%であり、シェアの大きいアジア太平洋地域を中心に、ゲーム市場の拡大はこの先も続くものと見込まれます(平成28年Newzoo社調べ)。

このような事業環境の下、当社は新規ネイティブゲームの開発と既存タイトルの運営強化、海外事業の推進及び ブラウザゲームの運営効率化に取り組みました。

新規ネイティブゲームの開発につきましては、「モバプロ2 レジェンド(旧称「Project LEGEND」)」を5月15日に予定どおり配信を開始し、また、「キングダム 乱 -天下統一への道-(旧称「Project OK」)」及び Project LIP等につきましては、引き続き配信開始に向けて開発を継続しております。

また、既存ネイティブゲームタイトルの運営強化につきましては、「18 キミト ツナガル パズル」においては、 売上の安定とゲームの活性化のためコスプレイヤー「えなこ」をはじめとするアニメIP、声優等とのコラボ施策を 毎月実施しております。さらに、海外事業の推進につきましては、中国Capstone社と共同で開発を進めていた「モ バサカ CHAMPIONS MANAGER (旧称「Project CMM」)」の中国での配信については、5月25日にiOS版、また、6月 2日にAndroid版の配信を開始いたしました。ブラウザゲームの運営効率化につきましては、株式会社マイネットエ ンターテイメントとの共同運営体制による効率運営を継続しております。

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間につきましては、「モバサカ CHAMPIONS MANAGER」の中国での売上に係るロイヤリティ売上の計上及び「モバプロ2 レジェンド」の配信開始に伴う新規タイトルの売上を計上したものの、主力であるブラウザゲーム市場の縮小に伴う売上高の減衰等の影響により売上高は1,360,806千円(前年同四半期比17.0%減少)となりました。その一方で、広告宣伝費及び人件費の抑制を中心とする販売管理費の削減を継続して実施したものの営業損失は475,681千円(前年同四半期は営業損失51,978千円)となりました。

さらに、営業外損益として「消費税差額」1,212千円、持分法適用会社の損益取り込みによる「持分法による投資 損失」13,358千円等を計上した結果、経常損失は499,576千円(前年同四半期は経常損失86,134千円)となりました。また、四半期純損失は478,757千円(前年同四半期は四半期純損失199,507千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は478,371千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失199,507千円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間中の4月25日にIP及びエンターテインメントコンテンツ等に係る事業再生、事業活性化を目的とした連結子会社「株式会社モブキャスト・エンターテインメント」を設立したことにより、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

### (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より858,650千円減少し、2,934,193千円となりました。主な内訳は「現金及び預金」が1,117,403千円減少し、「前払費用」が195,822千円、「ソフトウエア仮勘定」が128,418千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より353,855千円減少し、1,285,893千円となりました。主な内訳は「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が266,170千円、「1年内償還予定の社債」が50,100千円、「未払金」が71,903千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より504,794千円減少し、1,648,300千円となりました。主な内訳は「資本剰余金」が1,330,968千円減少し、「利益剰余金」が853,306千円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,117,403千円減少し、1,338,352千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末において営業活動により支出した資金は、554,686千円(前年同四半期は13,791千円の支出)となりました。これは主に、減価償却費204,037千円、売上債権の減少123,645千円による資金の増加、税金等調整前四半期純損失477,601千円、前払費用の増加195,743千円、未払又は未収消費税等71,179千円、未払金及び未払費用の減少73,782千円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末において投資活動により支出した資金は、333,924千円(前年同四半期は307,871千円の支出)となりました。これは主に、ゲームコンテンツソフトウエアの開発に伴う無形固定資産の取得295,927千円、出資金の払込35,672千円により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、229,598千円(前年同四半期は232,722千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済266,170千円、社債の償還50,100千円により資金が減少し、短期借入金の借入83,338千円により資金が増加したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,500,000
計	45,500,000

### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,008	16,100,008	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	16,100,008	16,100,008		

- (注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日~ 平成29年6月30日(注)	2,000	16,100,008	400	1,749,767	400	710

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

## 平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	# 0 730日現在 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藪 考樹	東京都渋谷区	4,235,200	26.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,100,500	6.83
株式会社でらゲー	東京都渋谷区渋谷3丁目6-3	482,800	3.00
エクイニクス・ジャパン・エン タープライズ株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	450,000	2.80
ハクバ写真産業株式会社	東京都千代田区九段北1丁目12番13号	350,000	2.17
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	286,500	1.78
海老根 智仁	神奈川県逗子市	286,000	1.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	207,565	1.29
カプドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	191,900	1.19
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	143,500	0.89
計		7,733,965	48.04

## (7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,098,200	160,982	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,808		
発行済株式総数	16,100,008		
総株主の議決権		160,982	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

	 前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部	(   13020 <del> </del> 12730   127	(17,220 + 07,300 H)
流動資産		
現金及び預金	2,455,755	1,338,352
売掛金	515,284	391,63
前払費用	106,205	302,02
その他	10,263	46,42
貸倒引当金	43,865	10.
流動資産合計	3,043,642	2,078,34
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,505	36,50
減価償却累計額	19,792	21,33
建物(純額)	16,713	15,16
工具、器具及び備品	79,716	79,94
減価償却累計額	54,127	57,71
工具、器具及び備品(純額)	25,589	22,23
有形固定資産合計	42,302	37,39
無形固定資産		
ソフトウエア	215,975	176,98
ソフトウエア仮勘定	251,000	379,41
その他	2,908	6,09
無形固定資産合計	469,885	562,50
投資その他の資産		
投資有価証券	163,061	146,55
その他	80,251	115,68
貸倒引当金	6,300	6,30
投資その他の資産合計	237,013	255,94
固定資産合計	749,201	855,84
資産合計	3,792,844	2,934,19

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	283,338
1年内償還予定の社債	99,600	49,500
1年内返済予定の長期借入金	465,853	355,355
未払金	349,199	277,296
未払法人税等	8,739	4,640
その他	218,218	173,286
流動負債合計	1,341,611	1,143,416
固定負債		
長期借入金	298,138	142,466
繰延税金負債	-	10
固定負債合計	298,138	142,476
負債合計	1,639,749	1,285,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,749,057	1,749,767
資本剰余金	1,698,719	367,751
利益剰余金	1,334,670	481,363
株主資本合計	2,113,106	1,636,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	24
為替換算調整勘定	15,595	10,507
その他の包括利益累計額合計	15,013	10,531
新株予約権	24,975	-
非支配株主持分	-	1,613
純資産合計	2,153,095	1,648,300
負債純資産合計	3,792,844	2,934,193

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	V 65 - 75 ) ( H5 ) + ( + 75 +   H5 75	(単位:千円)
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
	1,639,766	1,360,806
売上原価	827,729	1,223,065
売上総利益	812,037	137,740
販売費及び一般管理費	864,016	613,422
営業損失( )	51,978	475,681
営業外収益		
受取利息	228	39
投資事業組合運用益	38,332	-
還付加算金	1,185	-
消費税差額	-	1,212
撤退事業関連収益	30	601
その他	1,063	53
営業外収益合計	40,841	1,907
営業外費用		
支払利息	4,189	4,154
為替差損	69,100	5,715
株式交付費	92	86
持分法による投資損失	-	13,358
その他	1,613	2,487
営業外費用合計	74,996	25,802
経常損失( )	86,134	499,576
特別利益		
新株予約権戻入益	-	24,975
特別利益合計	-	24,975
特別損失		
固定資産除却損	6,596	-
解決金	105,631	-
役員退職慰労金		3,000
特別損失合計	112,227	3,000
税金等調整前四半期純損失( )	198,362	477,601
法人税等	1,145	1,156
四半期純損失( )	199,507	478,757
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	386
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	199,507	478,371

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

【第2四半期連結累計期間】		
		(単位:千円)
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失 ( )	199,507	478,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,045	605
為替換算調整勘定	43,965	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,087
その他の包括利益合計	16,920	4,481
四半期包括利益	182,587	483,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,587	482,853
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>-</u>	386

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	<u> </u>
税金等調整前四半期純損失()	198,362	477,601
減価償却費	96,530	204,037
固定資産除却損	6,596	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	26	43,763
受取利息及び受取配当金	229	39
支払利息	4,189	4,154
投資事業組合運用損益( は益)	38,332	774
持分法による投資損益( は益)	-	13,358
新株予約権戻入益	-	24,975
為替差損益( は益)	44,920	806
売上債権の増減額(は増加)	257,111	123,645
前受金の増減額( は減少)	8,157	6,540
前払費用の増減額( は増加)	7,938	195,743
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	377,014	73,782
未払又は未収消費税等の増減額	46,914	71,179
解決金	105,631	-
その他	31,686	12,643
小計	83,976	548,024
利息及び配当金の受取額	62,264	39
利息の支払額	5,512	4,435
法人税等の支払額	1,168	2,265
法人税等の還付額	14,601	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,791	554,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,190	224
無形固定資産の取得による支出	193,509	295,927
投資有価証券の取得による支出	120,455	2,100
敷金及び保証金の差入による支出	673	
出資金の払込による支出	-	35,672
その他	9,957	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,871	333,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	83,338
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	581,980	266,170
社債の償還による支出	50,100	50,100
株式の発行による収入	4,107	1,333
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,000
新株予約権の買取による支出	4,750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,722	229,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,622	806
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	557,007	1,117,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,656	2,455,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,648	1,338,352

### 【注記事項】

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社モブキャスト・エンターテインメントを新たに設立したため、連結の 範囲に含めております。

### (会計方針の変更等)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

### (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給与手当	141,698千円	113,051千円
広告宣伝費	132,279	72,003
回収代行手数料	277,180	203,751

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
現金及び預金勘定	1,021,648千円	1,338,352千円
現金及び現金同等物	1,021,648千円	1,338,352千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

### 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月24日付当社株主総会にて、平成29年3月31日を効力発生日として、資本準備金の額1,582,606千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,331,678千円を減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,331,678千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業は、モバイルゲーム事業及びソーシャルマーケティング事業がありますが、モバイルゲーム事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの事業は、モバイルゲーム事業の他に、ソーシャルマーケティング事業、コンテンツ等の取得及び再生事業がありますが、モバイルゲーム事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を 省略しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	13円64銭	29円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	199,507	478,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	199,507	478,371
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,687	16,096,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社モブキャスト 取締役会 御中

### 監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 寺 田 聡 司 業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 利 浩 史 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モブキャスト及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。